

## 原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、ドル安ヘッジ目的の原油買いや在庫減少、産油国の生産懸念などにより7月初めに1バレル=145ドル台まで上昇し、史上最高値を更新した。その後は世界的な景気悪化懸念などから反落。8月中旬には110ドル台前半となるなど、調整色の強い展開が続いた。

## 米国経済

米国では、住宅市場の大幅な調整が続くなかで、雇用環境や消費者マインドが悪化するなど先行き不透明感が強まっている。その一方で、消費者物価は91年以来となる前年比5%台へと上昇率が高まっている。また、サブプライム問題については、政府系住宅金融公社の業績悪化などで金融システム不安が再燃したが、7月末に住宅公社支援法案が成立し、一旦は後退した。しかし、米国大手金融機関の評価損の追加計上が続くなど、依然として予断を許さない状況である。こうしたなか、米FRBは8月5日のFOMCで政策金利を2.0%のまま据え置くことを決定した。インフレ懸念がくすぶる中、実体経済や金融市場の不安定要因は引き続き多く、FRBは難しい舵取りを求められている。

## 国内経済

わが国でも、雇用環境の悪化や輸出の弱含みが見られる。6月の鉱工業生産指数は前月比2.2%と2ヶ月ぶりに低下し、7、8月も悪化する見通し。また、設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）の6月分は前月比2.6%となり、7~9月期は前期比3.0%と5四半期ぶりの減少が予想されている。さらに4~6月期のGDPは前期比年率2.4%と4四半期ぶりのマイナス成長だった。内需、外需とも弱含んでおり、先行き一段と景気が悪化することが懸念されている。

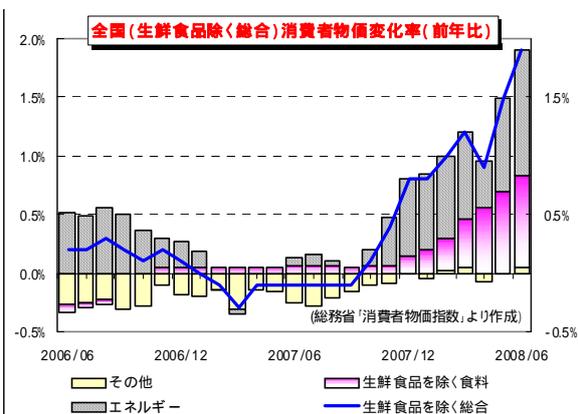
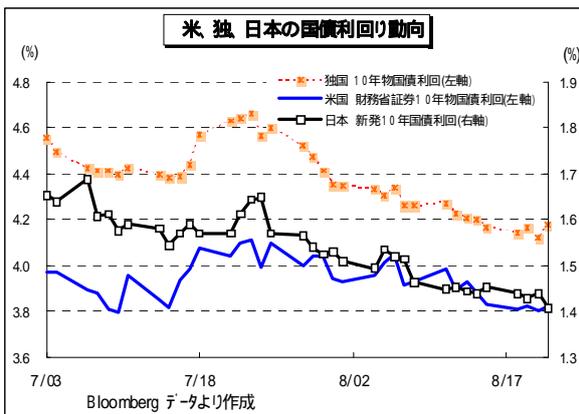
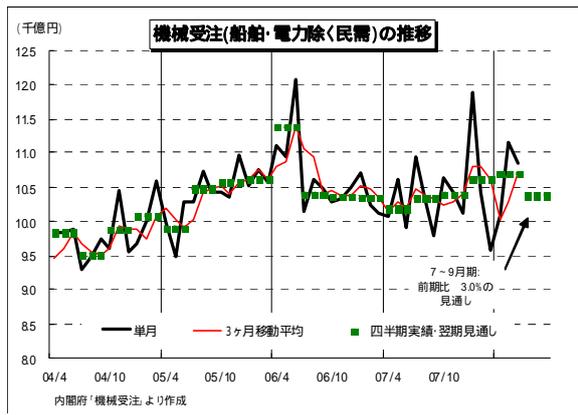
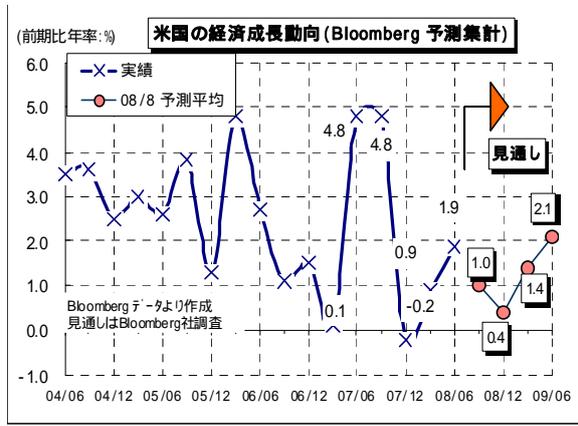
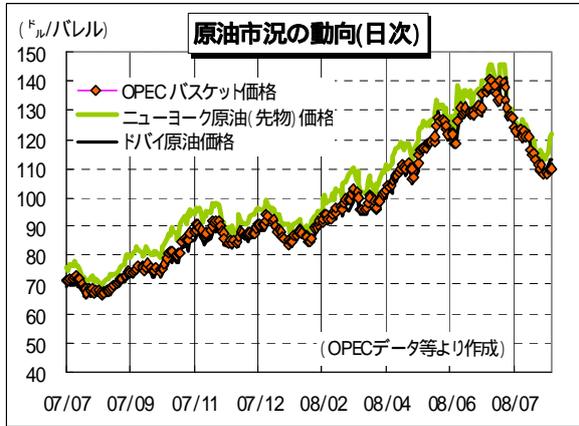
## 金利・株価・為替

外為市場では、日欧の景気減速懸念が高まったことに伴いドルを買い戻す動きが強まり、8月に入ってからはドル高方向で推移している。ユーロ・ドル相場は、7月半ばに一時1ユーロ=1.6ドルをつけた後、ユーロ圏の景況感悪化から8月中旬には2月下旬以来となる同1.50ドル割れとなった。ドル円相場も、円安ドル高が進み、8月中旬には1月下旬以来となる1ドル=110円台となった。日経平均株価は、国内外の景気や企業業績の悪化懸念などを受けて下落傾向が続いており、このところは1万3,000円を下回って推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、世界的なインフレ懸念に伴い6月中旬に一時1.895%まで上昇したが、その後は景気悪化懸念が高まったことから低下に転じ、8月上旬以降は1.5%割れで推移している。

## 政府・日銀の景況判断

政府は8月の景気判断を「一部に弱い動きがみられる」から「このところ弱含んでいる」に下方修正し、事実上景気後退を宣言した。先行きについても「当面、弱い動きが続く」と下方修正し、「景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある」としている。また、日銀も8月の景況判断を「さらに減速している」から「停滞している」と下方修正した。ただし、先行きは「当面停滞を続ける可能性が高いものの、国際商品市況高が一服し、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していく」としている。（08.8.22 現在）

## 内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)